

事業カルテ (4年度決算)

図書館

10-05-03-931

多摩市立中央図書館整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり				
	関連する施策	A2-1	B4-1	D1-4	F1-2	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市読書活動振興計画、第三次多摩市子どもの読書活動推進計画、多摩市立図書館本館再構築基本構想、多摩市立図書館本館再整備基本計画、多摩市立中央図書館管理運営方針、第四次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	多摩市の教育、多摩市の図書館						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校校舎を暫定活用している図書館本館の再整備を目的とする事業である。平成29年3月に「基本構想」、平成30年8月に「基本計画」を策定した。これらを基に令和元年7月に基本設計、令和2年5月に実施設計をまとめ、令和3年4月から建設工事を開始し、令和5年3月に終了した。令和2年度予算から図書館本館再整備事業から中央図書館整備事業に名称変更している。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	暫定活用中の本館から、図書館サービス全体の充実を支えるとともに高度専門的な情報や多様な活動の場を提供する中央図書館を整備する。令和4年度は前年度に引き続き建設工事を進め、令和5年3月に完了した。同年7月の開館に向けて、備品調達や蔵書移転、図書館システム構築等の準備を行った。また、建設工事の中で伐採した多摩中央公園の樹木活用事業も引き続き行い、7月末にミニ本棚作成、3月に植樹の体験講座を実施した。伐採木で制作したテーブル・ベンチ(計5台)も3月に完成し、中央図書館に設置した。	
予算の執行方法	○中央図書館整備に係る経費:中央図書館建設工事、中央図書館建設工事監理業務委託 ○開館準備に係る経費:図書館システム等移転及び増設業務委託、蔵書等移転業務委託、中央図書館紹介用パンフレット等作成業務委託、備品購入 ○中央公園伐採木活用に係る経費:講師謝礼、伐採木を使用した家具等制作業務委託	
事業の成果	中央図書館の整備によって、多摩市の「知の地域創造」の拠点として、文化の継承や豊かな地域社会の実現に寄与する。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	53,875 千円	8,344 千円	124,459 千円	685,876 千円	3,881,917 千円		
事業にかかる実コスト	66,476 千円	30,058 千円	141,201 千円	704,098 千円	3,905,238 千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	5,156 千円	103,259 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	400,000 千円	2,200,000 千円
	間接経費	その他特定財源	0 千円	900 千円	3,524 千円	305 千円	1,201,155 千円
		一般財源	53,875 千円	7,444 千円	120,935 千円	280,415 千円	377,503 千円
		職員人件費	12,601 千円	21,714 千円	16,742 千円	18,222 千円	23,321 千円
	《従事人員数》	1.50 人	2.53 人	2.00 人	2.20 人	2.81 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	建設工事及び伐採木活用プロジェクトを行う(令和3、4年度)。中央図書館を開館し、円滑な運営につなげる(令和5年度)。	目標	建設工事・伐採木活用を開始する	建設工事・伐採木活用を完了する	中央図書館を開館し、円滑な運営につなげる
		結果	建設工事・伐採木活用を開始した	建設工事・伐採木活用を完了した	—
成果指標 (アウトカム)	整備の各段階で積極的に市民参加や情報共有を行い、市民に求められる中央図書館を整備する。	目標	建設段階における市民参加、情報共有	建設段階における市民参加、情報共有	初年度の貸出者数は20万人と想定
		結果	市民参加による伐採起工式・木工/炭焼き体験を実施した	伐採木活用事業の体験講座や管理運営方針検討段階での市民参加、情報共有を行った	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般		
N	A	C	I	令和5年7月の開館に向けて、開館準備等を着実に進める。

◇ 執行状況及び成果等

1 平成28年度:図書館本館再構築基本構想の策定

学校校舎を暫定活用している本館の恒久整備に向けた第一段階として、平成28年6月から本館・分館のあり方を含めた図書館システムの再構築と中央図書館のあり方等について検討し、これらを平成29年3月に「基本構想」としてまとめた。検討にあたっては、基本構想策定委員会を設置し、策定委員会の審議（全6回）とあわせて市民団体のヒアリングや市民フォーラム、パブリックコメントを実施するなどし、教育委員会で決定した。

2 平成29～30年度:図書館本館再整備基本計画の策定

基本構想で示された将来像、検討課題を踏まえ、新本館の運営やサービス、資料、機能に応じた必要な施設の概要、整備費用の概算などについて、平成30年2月から検討し、これらを同年8月に「基本計画」としてまとめた。検討にあたっては、基本計画検討委員会を設置し、検討委員会の審議（全8回）とあわせて市民団体のヒアリングや市民フォーラム、パブリックコメントを実施するなどし、教育委員会で決定した。

3 令和元年度:図書館本館再整備基本設計の完了と実施設計の取り組み

基本設計については、基本計画で示された中央図書館像の実現に向けて、平成31年2月から検討を開始した。市と設計者の内部検討に加えて、ワークショップや市民説明会の市民意見も参考にしながら取り組みを進め、令和元年7月に基本設計をまとめた。

また、基本・実施設計の基礎資料とするため、並行して敷地測量と地盤調査も行った。

令和元年8月からは建設工事に向けて、基本設計を基に実施設計に取り組み、内容の具体化・詳細化、発注図書の作成を進めた。

4 令和2年度:実施設計の完了と建設工事の契約締結について

実施設計は令和元年度中に完了する予定だったが、設計変更の必要が生じたため、契約期間を延長して作業を行い、令和2年5月に完了した。

実施設計を基に、中央図書館建設工事と関連する付帯工事3件（計4件）の入札を行ったが、不調となったため、設計内容と設計金額を一部見直したうえで再入札を行った。令和3年2月に4件とも落札され、同年3月に契約締結した。

5 令和3年度:建設工事と中央公園のみどりの記憶をつなぐプロジェクトの開始

中央図書館建設工事は、令和3年4月実施の市民参画による「樹木伐採起工式」以降、本格的に着工した。本起工式は、建設工事のスタートであるとともに、中央図書館の整備により伐採した多摩中央公園の樹木の有効活用事業（中央公園のみどりの記憶をつなぐプロジェクト）にも位置付けている。伐採木の有効活用イベントとして、7月・8月に木工体験講座、令和4年1月～2月に炭やき体験講座を開催した。建設工事では、主に伐採工事・掘削工事・基礎工事を進めた。掘削工事の土砂処分及び既設埋設物の対応に遅れが生じ、工期の延長が必要になったため、竣工を令和4年12月から令和5年3月に、開館予定を令和5年5月から同年7月に変更した。

6 令和4年度:建設工事の完了

令和3年度に引き続き、建設工事を進めた。4年度は主に6月から内装工事、10月から屋根工事及び外装工事、11月から外構工事を行った。令和5年2月末に概成し、諸官庁の検査を経て、3月中旬に竣工、下旬に引き渡しを受けた。

「中央公園のみどりの記憶をつなぐプロジェクト」についても引き続き取り組み、令和4年7月30日・31日に夏休みの小学生を対象とした「木工ワークショップ（ミニ本棚づくり）」を実施した（参加者：21名）。令和5年3月4日には「中央図書館植樹&中央公園樹木観察ワークショップ」も実施し、公募市民とともに建設工事中の中央図書館の敷地に5本の木を植樹した（参加者：25名）。3月下旬には敷地から伐採したクスノキで制作したテーブル・ベンチ計5台や木のしおり3万枚が完成し、中央図書館に納品された。

○ 事業に関連する経費（令和4年度）

名称	経費(千円)	内容
中央図書館建設工事に係る経費	3,873,842	多摩市立中央図書館建設工事、多摩市立中央図書館建設工事監理業務委託料
中央公園のみどりの記憶をつなぐプロジェクトに係る経費	6,199	伐採木を使用した家具等制作業務委託料、講師謝礼、グリーンボランティア謝礼、消耗品
その他の経費	1,876	自家用電気工作物保安点検委託料、機械警備等業務委託料、消耗品
合計	3,881,917	

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-05-04-662

ハヶ岳少年自然の家管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、社会教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	— — — — —				
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン 多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	指定管理者 管理運営評価シート、多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	小・中学校及び青少年団体がハヶ岳の雄大な自然の中で、心身ともに健全な青少年の育成を図るため昭和55(1980)年に施設を開所。平成15(2003)年10月に使用料を、平成25(2013)年1月に利用料金の見直しを行った。 平成20(2008)年4月から指定管理者制度を導入し、さらなるサービス向上を図り、平成30(2018)年4月に仕様の見直しと併せて宿泊利用料金・食事料の見直し、暖房料・少人数宿泊における割増料金を新たに設定し、指定管理料の見直しを図った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	指定管理者による施設の適正な管理運営の実施とともに、利用者への一層のサービス向上に努める。施設の効率的活用と収入増のために施設の利用促進を図る。また、持続的な運営継続に向け、施設の利用促進のためのPRを図る。
予算の執行方法	指定管理者との協定に基づく指定管理料、火災保険料、地域振興協力負担金を執行
事業の成果	施設・設備を安全に利用できるように管理し、小中学生をはじめとした市民に貴重な自然体験及び集団生活の場を提供した。 令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍においても休所することなく施設を運営することができた。また、多摩市立小中学校の移動教室及びブスキー教室を予定通り全26校で実施することができ、一般利用者もコロナ禍前の水準に回復しつつある。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	66,794 千円	67,357 千円	67,960 千円	67,961 千円	75,666 千円
事業にかかる実コスト	69,314 千円	69,932 千円	70,471 千円	70,446 千円	81,475 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	66,794 千円	67,357 千円	67,960 千円	67,961 千円
間接経費					
職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	5,809 千円
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.70 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設の開所日数	目標	365日	365日	365日
		結果	365日	365日	—
成果指標 (アウトカム)	施設を利用した延人数	目標	—	—	18,000人
		結果	11,602人	16,888人	—

特記事項

成果指標(アウトカム)に宿泊を伴わない利用者が反映されておらず、より利用実態を示す指標に改める

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	基本的な感染症対策を継続しながら安全・安心に施設を利用いただけるよう安定運営に努める。また、現行の指定管理期間が終了する令和10年度以降の施設のあり方について検討する。

10-05-04-662

八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

◇ 執行状況及び成果等

平成20年4月から、指定管理者制度を導入し、指定管理による八ヶ岳少年自然の家の管理・運営を行っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらコロナ禍においても休所することなく施設を運営することができた。

1 八ヶ岳少年自然の家管理運営経費執行状況

経費	令和4年度
役員費（火災保険料）	124,506 円
委託料（八ヶ岳少年自然の家指定管理料）	73,903,000 円
負担金・補助金及び交付金（地域振興協力費負担金）	1,638,000 円
合計	75,665,506 円

2 八ヶ岳少年自然の家利用状況

年度	小学校・中学校移動教室等		一般団体等		延利用人数 合計 〔延宿泊人数〕	開所日数
	学校数	延利用人数	団体数	延利用人数		
30	39	8,795	379	10,106	18,901 [11,075]	365
元	43	9,418	369	9,475	18,893 [11,112]	348
2	0	0	133	2,013	2,013 [1,095]	304
3	37	7,311	234	4,291	11,602 [6,830]	365
4	44	9,382	353	7,506	16,888 [9,967]	365

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-06-01-667

学校開放費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市スポーツ推進計画						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50(1975)年12月から市内の小中学校施設等の開放を開始、平成13(2001)年3月から夜間照明設置3中学校の夜間校庭の開放を開始した。平成26(2014)年度から学校開放有料化を開始、あわせて学校開放施設の使用手続き統一のため夜間照明設備の施設予約システムから離脱。平成28(2016)年度から学校開放管理システムを本格稼働。スポーツ振興くじ助成を受け、平成28(2016)年度に和田中学校、平成29(2017)年度に鶴牧中学校、平成30(2018)年度に多摩永山中学校の夜間照明設備のLED照明化を実施。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	地域の拠点である学校(小学校17校・中学校9校)施設を、学校教育に支障のない範囲で、積極的に市民団体等に開放し、学習、文化及びスポーツ等の活動の場として提供して、多摩市における社会教育の振興を図る。学校開放に必要な備品及び施設の補修等を実施する。
予算の執行方法	学校開放に係る学校開放管理業務委託、維持管理のための修繕、光熱水費等、消耗品等の支出。施設使用券の販売を市内の4店舗に委託し、使用料の徴収を行う。
事業の成果	学校開放による社会教育の振興、市民活動の充実を図った。また、学校開放団体との情報共有を図るため、学校開放連絡校議会の代表者会議を年2回開催した。新型コロナウイルス感染症対策として、前年度に引き続き利用ルールの徹底を利用団体との連絡会等で説明・お願いするとともに、施設利用時には感染防止対策チェックリストの利用と提出を求め、手指消毒アルコールとハンドソープ等を設置して感染防止に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	100,598 千円	70,027 千円	41,777 千円	63,412 千円	72,277 千円	
事業にかかる実コスト	114,202 千円	85,186 千円	57,164 千円	80,103 千円	83,127 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	12,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	31,102 千円	12,811 千円	3,287 千円	8,144 千円	12,533 千円
	一般財源	57,496 千円	57,216 千円	38,490 千円	55,268 千円	59,744 千円
間接経費						
職員人件費	10,165 千円	11,672 千円	11,385 千円	14,163 千円	7,884 千円	
《従事人員数》	1.21 人	1.36 人	1.36 人	1.71 人	0.95 人	
その他の人件費	3,439 千円	3,487 千円	4,002 千円	2,528 千円	2,966 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校施設の市民開放	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	使用件数(クラブハウス除く。)	目標	—	—	11,700件
		結果	7,301件	11,157件	—

特記事項

使用者延べ人数は団体の報告に基づくものであり、指標の客観性をより高めるため、成果指標(アウトカム)を使用件数に改める

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	基本的な感染症対策を講じ、事業の継続に努める。

10-06-01-667

学校開放費

◇ 執行状況及び成果等

1 開放学校数 26校

(1) 小学校数 17校

(2) 中学校数 9校

2 学校開放施設別（過去5年間）の使用状況

施設等	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
体育館	件数	7,366	6,702	770	3,799	6,470
	人数	131,637	124,534	11,648	60,015	119,816
校庭	件数	2,544	2,205	1,409	2,232	2,533
	人数	110,165	96,054	83,605	84,886	92,213
特別教室	件数	2,338	2,023	112	340	1,065
	人数	46,272	44,052	1,404	5,732	16,927
テニスコート	件数	711	579	341	531	610
	人数	7,801	7,028	3,774	5,895	7,121
プール	件数	10	8	0	0	0
	人数	655	507	0	0	0
夜間照明設備付校庭	件数	481	425	263	381	431
	人数	15,819	15,851	9,253	11,565	14,092
陶芸窯	件数	70	54	8	18	48
	人数	348	290	36	84	207
合計（クラブハウス利 用を除く）	件数	13,520	11,996	2,903	7,301	11,157
	人数	312,697	288,316	109,720	168,177	250,376

クラブハウス	件数	5,821	4,958	1,558	3,292	4,505
	人数	71,974	58,378	13,665	29,400	41,075
合計（クラブハウスを 含む）	件数	19,341	16,954	4,461	10,593	15,662
	人数	384,671	346,694	123,385	197,577	291,451

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-669

スポーツ推進委員費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法 第32条				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	スポーツ基本法第32条の規定に基づき、昭和38年度から、スポーツ推進の為の事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うため、スポーツ推進委員を配置している(旧体育指導委員)。スポーツ推進委員協議会を設置し、研修部会を置くなど運営体制も工夫しながら、市民ニーズに則したスポーツ推進事業を実施している。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	スポーツの実技指導やスポーツに関する指導及び助言を行うとともに、子どもから高齢者まで幅広く楽しめるニュースポーツ等の普及活動を行うことを目的として、スポーツ推進委員を配置している。また、ノルディックウォーキング体験教室などのウォーキングイベントも実施し、健幸都市の実現に向けて活動している。
予算の執行方法	委員報酬及びスポーツ振興に係る事業実施に係る経費、スポーツ推進委員の資質向上のための研修などに関する支払い。
事業の成果	市民に対してのスポーツの実技指導やスポーツ事業の実施、地域でのスポーツ事業への協力により、子どもから高齢者まで幅広い市民がスポーツに触れ、継続的なスポーツ実施へ寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,091 千円	4,218 千円	4,009 千円	3,639 千円	5,272 千円	
事業にかかる実コスト	9,215 千円	9,367 千円	7,776 千円	7,366 千円	8,758 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	4,091 千円	4,218 千円	4,009 千円	3,639 千円	5,272 千円
	間接経費					
職員人件費	5,124 千円	5,149 千円	3,767 千円	3,727 千円	3,486 千円	
《従事人員数》	0.61 人	0.60 人	0.45 人	0.45 人	0.42 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	スポーツ推進委員の活動回数(会議及び事業従事回数)	目標	900回	900回	900回
		結果	767回	1,279回	-
成果指標 (アウトカム)	スポーツ推進委員主催・主管事業への参加者数	目標	700人	700人	1,000人
		結果	679人	1,062人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	今後は既存の事業について、広報の強化、内容の改善等、参加者増加につながるような工夫を行い、より多くの市民がスポーツに親しめるよう取り組んでいく。

10-06-01-669	スポーツ推進委員費
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 スポーツ推進委員

任期:2年/定数22人(令和4年度 委員数21人(令和5年3月31日現在))

2 報酬内訳

年度	委員数(人) ※各年度3月31日時点の人数	月額単価(円)
30年	19	委員 17,600
元年	19	委員 17,600
2年	18	委員 17,600
3年	17	委員 17,600
4年	21	委員 17,600

3 スポーツ推進委員協議会開催状況

年度	30年	元年	2年	3年	4年
全体会	13回	12回	12回	12回	12回
総務会(役員会)	12回	12回	12回	12回	12回
研修部会	12回	11回	13回	11回	11回
ニュースポーツ推進部会	12回	11回	12回	11回	11回
ウォーキング推進部会	11回	12回	13回	11回	11回
プロジェクト部会	-	-	-	8回	-

4 スポーツ推進委員の活動(令和4年度)

(1)活動概要

①地域におけるスポーツ教室等の企画・運営

②地域のスポーツ活動の運営支援、及び各種ニュースポーツの指導

③各地域団体に所属し、スポーツを通じた生きがいづくり、健康・体力の保持増進に向けた協力

(2)協議会活動

①協議会主催・主管事業

事業名	実施日(複数回開催は実施回数)	会場	年間参加者数(人)
ニュースポーツ体験教室	毎月第3土・日曜日のいずれか(11回)	総合体育館	248
ポッチャフレンドカップ	令和4年12月10日(土)	総合体育館	118
ニュースポーツラリー	令和5年2月18日(土)	総合体育館	19
ノルディックウォーキング体験教室	毎月1回開催(8回) ※避暑や雨天で中止とした回あり	市内公園 他	113
グラウンドゴルフ教室	毎月第2・4木曜日(15回)	南豊ヶ丘フィールド	527
グラウンドゴルフ大会	令和4年11月10日(木)	南豊ヶ丘フィールド	37
年度合計			1,062

②その他主要な地域協力事業

事業名	主催者	実施日	会場
快汗スポーツDAY	多摩市	令和4年10月10日(月)	総合体育館
自治連スポレク2022	多摩市自治連合会	令和4年11月13日(日)	総合体育館
永山公民館障がい者青年教室	永山公民館	令和5年2月12日(日)	総合体育館

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-670

スポーツ教室運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画 第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	スポーツを通じた健康づくりや地域コミュニティの醸成など、豊かな暮らしに寄与する事業を行っている。スポーツ推進委員、大学、市民団体及び民間事業者など、多様な担い手と協働することで、事業の充実を図っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市民誰もがスポーツに親しみ、身体を動かす楽しさを知り、自分に合った生涯スポーツを見つけようとするために、運動の苦手な人でも気軽に参加できるような事業を実施する。また、より多くの市民が参加することを目標に種目や対象年齢など多様な事業内容を検討する。
予算の執行方法	各種スポーツ教室等を実施するための講師謝礼、消耗品購入費などを支払う。
事業の成果	新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、これまで中止となってきた事業の再開に向けて取り組んだ。対象年齢や種目など、幅広いプログラムをもって、子どもから高齢者まで様々な世代がスポーツに触れる機会を持てるよう事業を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,914 千円	5,119 千円	697 千円	0 千円	2,364 千円	
事業にかかる実コスト	7,290 千円	10,268 千円	5,720 千円	4,141 千円	5,684 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	770 千円	1,000 千円	310 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	41 千円	2,578 千円	0 千円	0 千円	2,304 千円
	一般財源	1,103 千円	1,541 千円	387 千円	0 千円	60 千円
間接経費						
職員人件費	5,376 千円	5,149 千円	5,023 千円	4,141 千円	3,320 千円	
《従事人員数》	0.64 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実施事業数	目標	6事業	6事業	7事業
		結果	2事業	6事業	-
成果指標 (アウトカム)	全事業の合計参加人数	目標	1,200人	950人	1,300人
		結果	1,057人	1,183人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	コロナ禍で中止となっていた事業を再開することができた。今後は、周知等工夫し、各事業の参加者増に取り組む。

10-06-01-670	スポーツ教室運営事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

事業名	30年		元年		2年		3年		4年			
	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)		
小学生ゴルフ教室	4	45	4	43	中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		1	8		
八ヶ岳子どもサッカー体験事業	1	106	1	93	中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		1	86		
新春歩こう会	1	142	雨天中止		中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		1	107		
陸上競技教室	1	46	中止 ^{※3}		中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		中止 ^{※2}			
読売巨人軍イースタンリーグ公式戦市民無料招待試合	1	491	1	778	中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		中止 ^{※2}			
読売巨人軍 学校訪問事業(野球教室)	7	217	10	296	4	269	4	865	11	809		
読売巨人軍 選手派遣事業			1	571	中止 ^{※2}		中止 ^{※2}		中止 ^{※2}			
読売巨人軍 幼稚園・保育園訪問事業(野球教室)			4	231	1	151	1	192	1	124		
読売巨人軍 幼稚園・保育園訪問事業(ダンス教室)			1	67					1	49		
ジャイアンツ球場まで…歩こう会!! ^{※1}			1	115								
みんなで走ろう 50m/100m走	1	115	※平成30年度をもって事業廃止									
夢の教室	22	660	30	996	※令和元年度をもって事業廃止							
いちからまなぶ ラグビーのルール ^{※1}			2	35								
屋外ヨガ教室事業 ^{※1}					1	210						
年度合計	回数/参加者数(人)		38	1,822	55	3,225	6	630	5	1,057	16	1,183
	事業数		8		10		3		2		6	

※1 単年度での実施

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で中止

※3 指導者との都合がつかず中止

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-672

スポーツ団体助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第22条、第34条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画 第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	体育協会発足時の昭和48年から開始。従来、事務局経費及び各種事業費については補助金として支出してきたが、本来市が行うべきスポーツ振興6事業(市民体育大会、初心者講習会、ジュニア育成等)について平成18年度から業務委託とした。また、平成22年4月には、体育協会が一般財団法人化した。さらに、平成27年度から総合体育館等に指定管理者制度を導入したことに伴い、これまでの事業を指定管理者が行う業務と振り分け、その業務委託範囲を見直し、3事業に集約した。平成30,31年度は、多摩東公園改修工事のため、令和2,3,4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多摩ロードレース大会及び武道祭が実施できなかったため、同事業への補助は行わなかった。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	スポーツ基本法第34条に基づき、スポーツ団体が行うスポーツ振興のための事業に助成することにより、市民の健康の保持増進と各スポーツの技術向上を図り、もって多摩市のスポーツ振興に寄与することを目的としている。また、体育協会の自主的運営並びに組織のガバナンス強化を図るため、後方支援するとともに、広く市民がスポーツをする機会を提供する。	
予算の執行方法	体育協会に対して、本来、市が行うべきスポーツ振興3事業【(※)多摩市民体育大会開会式、多摩市民体育大会競技別大会、ジュニアスポーツ推進事業】を業務委託料として執行する。武道祭については補助金として執行する。	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部実施が中止、制限されることとなったが、できる範囲内において、体育協会加盟団体の活動が行われ、多くの市民がスポーツに親しみ、満足感や達成感を味わうとともに、健康の保持・増進が図られた。また、たま広報へのスポーツ情報掲載など、必要な支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	7,147 千円	6,432 千円	5,327 千円	6,518 千円	6,779 千円
事業にかかる実コスト	8,827 千円	8,148 千円	6,583 千円	8,009 千円	8,356 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,147 千円	6,432 千円	5,327 千円	6,518 千円
間接経費					
職員人件費	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円	1,491 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	団体助成事業実施回数	目標	35回	35回	35回
		結果	26回	30回	—
成果指標 (アウトカム)	各団体において各種の事業を実施(参加者数)	目標	6,100人	6,100人	6,100人
		結果	5,753人	6,768人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各競技について中止・実施が大きく分かれたが、令和5年度においては各競技ともに十分な感染対策を行い、実施していく方針である。

10-06-01-672	スポーツ団体助成事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1 市民体育大会等実施業務委託

(円)

年度	加盟団体数	委託金額
30	33団体	6,606,747
元	33団体	6,432,169
2	33団体	5,327,165
3	32団体	6,517,767
4	32団体	6,778,834

2 体育協会補助金

(円)

事業名 \ 年度	30	元	2	3	4
武道祭	500,000	0	0	0	0
多摩ロードレース大会	0	0	0	0	0
合計	500,000	0	0	0	0

※平成30年度の多摩ロードレース大会、令和元年度の武道祭および多摩ロードレース大会は多摩東公園改修工事のため実施していない。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止。

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-673

スポーツ大会等派遣事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第22条、第34条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和39年8月・体育会～昭和48年7月・体育協会発足～平成22年4月・一般財団法人化～現在 各大会の実施要項に合わせ、必要最小限の経費により最大限の効果が得られるよう、団体との調整を行ってきたが、代表選手を派遣するにあたって支給してきた往復交通費が、これまで実費で支給されていなかった事態を踏まえ、平成27年度より新たな積算基準として、実費支給。平成29年7月に、多摩市ゴルフ連盟が体育協会に加盟したため、平成30年度より都民体育大会夏季大会への選手派遣を委託業務に加えた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	都民体育大会、市町村総合体育大会に、各スポーツの多摩市代表選手を派遣し、他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上のみならず、健康保持・増進、体力や資質の向上を図り、もって多摩市のスポーツ振興に寄与することを目的としている。大会の参加制度上、体育協会を通じて多種目の選手を選抜し、派遣しなくてはならないため、業務委託により実施している。各大会の参加競技種目を増やし、より多くの選手が上部大会へ出場できるよう、体育協会と調整していく。
予算の執行方法	選手派遣に伴う大会参加費、交通費、保険料、消耗品等、またこれらの事務に要する人件費を業務委託料として支出する。
事業の成果	他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上等を図った。また、大会に参加することを目標に研鑽を積むことで、健康の保持・増進、体力の向上が図られ、上部大会へ出場する選手が増加し、更なる技術力向上が見込まれる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,496 千円	2,199 千円	936 千円	983 千円	2,032 千円	
事業にかかる実コスト	4,176 千円	3,915 千円	2,192 千円	2,474 千円	3,609 千円	
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,496 千円	2,199 千円	936 千円	983 千円
	間接 経費	職員人件費	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円	1,491 千円
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.18 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	派遣する大会競技種目数	目標	51種目	51種目	51種目
		結果	1種目	35種目	—
成果指標 (アウトカム)	市民が大会出場、上位入賞等を目標に練習に励むことで、健康の保持増進、体力や技術の向上を図る。(派遣者数)	目標	566人	566人	566人
		結果	5人	376人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各競技について中止・実施が大きく分かれたが、令和5年度においては各競技ともに十分な感染対策を行い、実施していく方針である。

10-06-01-673

スポーツ大会等派遣事業

◇ 執行状況及び成果等

年度	大会名	種目数	参加人数(人)	経費【都民体育大会等 選手派遣業務委託料】 (円)
30	第71回都民体育大会春季大会	22	212	2,496,265
	第72回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第72回都民体育大会冬季大会	2	6	
	第51回東京都市町村総合体育大会	15	156	
元	第72回都民体育大会春季大会	24	261	2,198,745
	第73回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第73回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第52回東京都市町村総合体育大会	15	150	
2	第73回都民体育大会春季大会	0	0	935,890
	第74回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第74回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第53回東京都市町村総合体育大会	0	0	
3	第74回都民体育大会春季大会	0	0	935,370
	第75回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第75回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第54回東京都市町村総合体育大会	0	0	
4	第75回都民体育大会春季大会	20	213	2,032,164
	第76回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第76回都民体育大会冬季大会	1	3	
	第54回東京都市町村総合体育大会	13	155	

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-881 東京ヴェルディ協働事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市は東京ヴェルディ株式会社に出資しているほか、平成23年2月に「多摩市立陸上競技場の活用に関する協定」を締結し、平成31年3月には協議の上更新を行っている。また、平成24年4月に、「多摩市と東京ヴェルディによるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、スポーツを通じた事業を展開している。具体例として、東京ヴェルディに所属するトップアスリートを講師とする小学生向けのスポーツ教室や、市内小中学校を訪問しての、障がい者スポーツの体験教室等の開催が挙げられる。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市と東京ヴェルディはお互いの持っている資源を生かした連携により、夢と生きがいの持てる豊かなまちづくりの実現を目指している。今後、さらに連携を深めながら、ホームゲーム戦の広報や、東京ヴェルディの選手やコーチによるスポーツ教室の充実などにより、スポーツ振興を図るとともにホームタウンとしての支援・PRを強化する。	
予算の執行方法	スポーツ教室の講師・協力者への謝礼、PRグッズ等の購入費の支払い。	
事業の成果	相互に連携して事業を実施することで、東京ヴェルディが多くの市民にとって身近な存在になり、市民のスポーツへの興味関心を高めるとともに、スポーツを通じた共生社会及び健康づくりの推進が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,555 千円	3,259 千円	1,844 千円	1,010 千円	968 千円	
事業にかかる実コスト	8,595 千円	8,408 千円	6,030 千円	4,737 千円	4,039 千円	
内 直 接 経 費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	388 千円
	都支出金	2,400 千円	1,385 千円	406 千円	0 千円	218 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	200 千円	1,062 千円	971 千円	920 千円	0 千円
	一般財源	955 千円	812 千円	467 千円	90 千円	362 千円
内 間 接 経 費	職員人件費	5,040 千円	5,149 千円	4,186 千円	3,727 千円	3,071 千円
	《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.50 人	0.45 人	0.37 人
	その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	東京ヴェルディの招待試合、学校訪問、講座等の実施回数	目標	55回	22回	55回
		結果	32回	39回	—
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	5,000人	2,300人	2,800人
		結果	1,607人	2,625人	—
特記事項	—				

◇自己点検

成果 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	東京ヴェルディの支援・PRを強化していくとともに、地域貢献に結びつくような各種スポーツ教室等の事業を展開する。実施に当たっては、東京ヴェルディが総合型スポーツクラブを展開していることから、サッカーだけでなくとまらず様々な競技を行い、より多くの市民が幅広いスポーツを体験できるよう連携を図る。

10-06-01-881	東京ヴェルディ協働事業
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

年度	事業名	回数	参加者数(人)	年度合計	
				回数	参加者数(人)
30年	スポーツ教室（サッカー、陸上競技他）	5	153	65	4,074
	小学校選手派遣事業	6	471		
	小学校専門家派遣事業	1	49		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	25	667		
	障がい者スポーツ体験教室	24	562		
	日テレ・ベレーザ公式戦(市民特別招待試合)	2	1,478		
	東京ヴェルディ公式戦市民無料招待	1	569		
	公共施設でのパブリックビューイング	1	125		
元年	スポーツ教室（サッカー、陸上競技他）	6	191	72	2,900
	小学校選手派遣事業	2	174		
	小学校専門家派遣事業	5	323		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	38	1,180		
	障がい者スポーツ体験教室	18	640		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	3	392		
2年	スポーツ教室（サッカー、野球他）	4	69	40	2,146
	小学校専門家派遣事業	5	323		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	16	1,021		
	障がい者スポーツ体験教室	13	112		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	1	334		
	日テレ・ベレーザ練習試合への市民優待	1	287		
3年	スポーツ教室（サッカー、バスケット他）	4	49	32	1,607
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	16	947		
	障がい者スポーツ体験教室	9	78		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	1	533		
	東京ヴェルディ公開練習	1	-		
	日テレ・ベレーザ公開練習	1	-		
4年	スポーツ教室（サッカー、野球他）	5	173	39	2,625
	小学校選手派遣事業	2	110		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	17	1,189		
	障がい者スポーツ体験教室	10	76		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	2	897		
	日テレ・ベレーザ公式戦(市民特別招待試合)	1	49		
	日テレ・ベレーザ公開練習	1	17		
	東京ヴェルディ 選手ミニサッカー交流会	1	114		